

事務事業チェックシート

事務事業No 事業名
161 共同浴場運営事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施策	3	生活衛生対策の推進
取組方針	1	衛生管理等の促進と監視の強化

事業種別	継続	
事業期間	～	
事業実施の根拠法令	和歌山市共同浴場条例	
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	保険総務課	小倉 昭彦 (435-1069)
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		衛生費	
	項		保険衛生費	
	目		保健衛生総務費	
	大事業		共同浴場運営事業	
事項		共同浴場運営事業		

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か)	事業内容				
	地域の住民の保健衛生向上、社会福祉増進、生活環境改善を図ることを目的とする。	本市に2ヵ所ある共同浴場は、指定管理されており、芦原共同浴場は芦原共同浴場運営委員会が、杭の瀬共同浴場は杭の瀬共同浴場運営委員会が、それぞれ運営している。両浴場は、利用料金制をとっており、入浴料と、市からの交付金をもとに運営管理を行っている。市は、杭の瀬・芦原の両共同浴場が円滑に運営できるよう、主に交付金事務や、消防設備保守点検、排ガス測定等の委託事務を行っている。 芦原共同浴場入浴料金 高齢者(70歳以上) 150円 大人(中学生以上) 250円 中人(小学生) 140円 小人(乳児・園児) 60円 杭の瀬共同浴場入浴料金 大人(中学生以上) 200円 中人(65歳以上) 150円 小人(小学生) 100円 乳幼児(小学生未満) 50円				
実施内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		地元運営委員会を指定管理者として管理。	地元運営委員会を指定管理者として管理。	地元運営委員会を指定管理者として管理。	地元運営委員会を指定管理者として管理。	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	15,564	16,570	16,458	16,027	16,480	17,432	19,740		19,740	
伸び率(%)	-	-	5.7%	▲3.3%	0.1%	8.8%	19.8%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	1,200	1,174	1,118	1,217	1,118	1,206	1,206		
	正規職員以外									
小計	1,200	1,174	1,118	1,217	1,118	1,206	1,206			
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源(税等)	15,564	16,570	16,458	16,027	16,480	17,432	19,740			
所要人数(人)	正規職員	0.16	0.16	0.15	0.16	0.15	0.15	0.15		
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0		
主な予算内訳										

3 目標及び実績

指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	開場日数	日	604	608	601	603	
			604	600	601		
			100.0%	98.7%	100.0%		
成果指標	利用者数	人	82,000	80,000	80,000	80,000	
			76,352	74,482	70,491		
			95.4%	93.1%	88.1%		

4 事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる		あまりできない	○	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)		達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	地域住民の保健衛生の向上、福祉の増進などのためには、計画どおり運営していくことが望ましいと考えられるため。
見直し・改善内容	修繕費が年々上昇しているが、当面の間は現状のまま運営を行う。